

〔12番 野村勝憲 登壇〕

○12番（野村勝憲）

それでは、通告に従い質問します。初めに、この原稿は2月28日、国会議員会館を訪問し、石破総理ほか、衆参議員にお渡ししております。

12月議会終了後、私は地方創生、防災、地域活性化をテーマに、石破総理大臣と橘官房副長官の国会事務所を訪問、県選出国会議員3人との面談、そして、内閣官房、経済産業省及び12自治体を視察し、得た知見を参考に大きく3点質問します。

まず1点目、「地方創生2.0」の取り組みについて。石破総理は、「楽しい日本」を実現するための政策の核心は地方創生2.0で、これを「令和の日本列島改造」として強力に進め、官民が連携して地域の拠点をつくり、地域の持つ潜在力を最大限に引き出し、一極集中を是正し、多極分散型の多様な経済社会を構築。また、令和の日本列島改造は5本の柱で推進すると述べられ、注目したのが、「若者や女性にも選ばれる地方」と「産官学の地方移転と創生」。この2本の柱を中心に、市の地方創生2.0の取り組みについて、4点質問します。

1つ目、4地域活性化の「飛騨市版地方創生2.0」について。初代地方創生大臣の石破総理は鳥取県出身で地方活性化の思いは強く、毎年3月にいただくポスターには、「「日本創生」を鳥取から。」と訴えられております。地方創生を進めるに当たり、地方はより知恵と情熱、そして、やる気を出すことが求められます。令和元年8月21日に交流している橘官房副長官の地元高岡市議会と秘書はじめ、多治見市議会、土岐市議会、高山市議会や洞口元市議会議員、仲谷元市議会議員ら16名と、多くの市民の方々と、石破総理を古川町上町にお招きし、人口減少と地方創生をテーマに講演と交流会を開催。石破総理はそのとき、「経済あつて財政。したがって地方経済が伸びて行かないと医療や年金・介護は支えられない状況になる。」と述べられ、それを聞き、改めて経済と福祉は車の両輪であると確信。以来、私のライフワークでもある地域活性化のまちづくりなどをテーマに数多くの自治体や民間団体や企業を視察訪問し、議会でその成功事例を度々紹介しています。

昨年、9月議会で、私は若者と働き場をキーワードに、住民主体で10年後の市のあるべき姿を描き、経済活性化策を盛り込んだ5か年計画からスタートすべきと訴えました。一方、石破総理は、地方創生2.0の基本的な考え方の1つに、「女性や若者にも選ばれる地方」となるため、自ら考え行動を起こすことが必要と述べられ、まさに私が発信したことと一致します。地方創生が始まって10年、これまでの反省と検証を踏まえ、市の新たな地方創生として今後10年間の人口減少対策を含め、危機感を持って取り組まなければなりません。そこで、河合町、宮川町、神岡町、古川町4地域活性化の飛騨市版地方創生2.0の基本構想と施策を示してください。

2つ目、産官学の地方移転と創生について。若者や女性から見て、「いい仕事」、「魅力的な職場」、「人生を過ごす上で心地よさ、楽しさ」が地方には足りなく、岐阜県は29年連続都市圏へ若者が流出し、昨年の転出超過は5,238人で、人口流出に歯止めがかかりません。そうした中、飛騨市は、さらなる若者の流出と人口減少が大きく、4年後には人口が2万人を割り込み、深刻な状況が続いております。最近、東濃5市と東海国立大学機構、そして地元企業が連携し、これには古屋代議士は大分力を入れていらっしゃいました。研究拠点の設置につなげる協議会を設立し、リニア中央新幹線の開業を見据えた東海地方の核となる地域発展戦略を策定し、国内外の人

材を集め、定住人口を増やし、産官学の連携で東農を学園都市つくば市を凌駕するようなまちづくりにつなげ、地域創生を推進されています。

また、国は、産官学が知恵を出し、他の地域の好事例を学び、地域自らが真剣に考え行動を起こし、自主的、主体的に取り組んでほしいと述べており、私は度々議会で、持続可能なまちづくりを官民で取り組み、人口増となった愛知県の幸田町、それから石川県の白山市、データセンター誘致で税収60億円増となり、人口増加率は1位となった千葉県の印西市の成功事例を実際見てきまして、紹介してきました。国は第2の柱の中で、分散型国づくりの観点から、地方への移住や企業の分散、政府機関などの移転などに取り組むと述べています。それに応えられる飛騨市の計画を示してください。また、飛騨3市1村で取り組む地方創生案はありますか。

3つ目、来年度の地方創生交付金について。国の来年度予算は地方創生予算を前年度2倍の2,033億円に引き上げ、このうち2,000億円は使い道の自由度が高い交付金。飛騨市も知恵を出し、獲得しなければなりません。来年度予算計上されていると思いますが、その金額と対象の創生事業を示してください。

最後に、飛騨市版地方創生2.0の推進プロジェクトについて。私はこれまで250以上の自治体を訪問し感じたことは、どんなまちづくりの成功事例も、その起点となるのは人の知恵と情熱です。河合町、宮川町、神岡町、古川町の歴史・文化と地域資源を生かし、誰もが支え合える居場所づくり、誰もが住みたくなる地域、そして、住める未来をつくらなければなりません。その実現の1つに、税収を生む移住者を増やすという明確な目標が必要です。そこで、私からの提案は、4地域の移住者も参加したプロジェクトチームを編成して、飛騨市版地方創生2.0を推進したらいかがですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ声あり） ※以下、この「議長」と呼ぶ声の表記は省略する。

◎議長（澤史朗）

都竹市長。 ※以下、この議長の発言者指名の表記は省略する。

〔市長 都竹淳也 登壇〕

△市長（都竹淳也）

地方創生2.0の取り組みということでのお尋ねでございます。私から、1点目と2点目、4点目の3項目、お答えを申し上げたいと思います。

まず、1点目の飛騨市版地方創生2.0、それから2点目の産官学の地方移転と創生ということにつきまして、一括してお答えを申し上げます。石破総理が提案をされております地方創生2.0でございますけれども、大きな特徴は何かという点で申し上げますと、従来の地方創生1.0、これは人口の増加を目指す地方創生ということが特徴でありました。しかし、この地方創生2.0は逆に、人口減少を前提とした持続可能な地域づくり、これを掲げたところ、これが大きなポイントでございまして、ここへ転換したというのは非常に重要な点だろうというふうに感じております。その上で、地域の特性を生かしながら総合的な対策を講じるとした点が地方創生2.0の考え方の核心であるというふうに認識をいたしております。

これは、これまで飛騨市が一貫して申し上げてきた考え方そのものでございまして、現在策定

中の第二期飛騨市総合政策指針と符合しております。しかも、地方創生2.0の中では、「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域」ということが基本姿勢として示されておるわけでありますけれども、これは飛騨市が総合政策指針の中で「いつまでもみんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」と見事に一致をいたしております。柱立てを見ても、ほぼ市の施策と一致をいたしております。したがって、これまでの毎年度の予算、そして現在上程しております来年度予算の中で示させていただいております構想、それから、具体的な施策こそが議員ご指摘の飛騨市版地方創生2.0であると、このように考えております。

もう少し具体的に申し上げますと、この地方創生の柱は幾つかあるんですが、①の柱が「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」というふうに掲げられております。これは、市の事業のアウトソーシングで生まれた若者中心の企業や開業の支援、こうしたことが当たりますし、社会的に弱い立場の方々への支援、例えば今で言いますと、作業療法士と連携した取り組みでありますとか、医療・介護の充実、そうした身近な暮らしの満足度を高めるための施策は、そのままこの①の柱に該当するということであります。

それから②の柱、「東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散」ということが掲げられておるわけでありますけれども、全国モデルとなっております飛騨市ファンクラブ、ヒダスケ！などの関係人口施策、これはまさしくここに該当するということでございますし、大学の分散と言うことが掲げられておりますが、民設民営のC o I Uの支援ということを今取り組んでおりますけれども、これはまさしくこれに該当するということふうに考えております。この中で、議員からは産官学の地方移転と創生について特にお尋ねがあったわけでありますけれども、これは全国全ての自治体で取り組むのではないということであろうと考えておりますし、その地域の特性に応じて対応していくべきものというふうに考えております。その点、飛騨市においては、移住・定住の促進を重点施策として取り組んできたということであります。この点におきまして、市が進めてきた移住定住の施策は全国的にも高く評価をいただいております。宝島社の「2025年版住みたい田舎ベストランキング」においても、飛騨市は「人口1万人以上3万人未満のまち」のカテゴリで全国総合部門10位というランキングをされておまして、移住者も毎年100名前後と堅調に推移をいたしております。なお、飛騨3市1村において、企業や政府機関の分散という点で連携した取り組みを進めるという議論はいたしておりません。

それから、地方創生2.0の3番目の柱、「付加価値創出型の新しい地方経済の創生」というところにつきましては、まさしく、米やアユ、広葉樹、薬草といった地域資源の掘り起こし、そして、この活用ということは注目されている事業でございますが、これは全てこの柱に該当いたしますし、4番目の柱の「デジタル・新技術の徹底活用」、これも現在進めております書かない窓口、行かない市役所、そうした取り組み。そしてまた、ドローンの活用、オンライン診療の実証ということもこれに該当するということふうに考えております。

⑤の柱が「産官学金労言」の連携ということが掲げられておりますが、これはまさしく飛騨市総合政策審議会を通じて早くから取り組んできておりますので、この点につきましても地方創生2.0の内容は、ほぼ飛騨市として網羅的に実施をしておるということでございます。

それから、4点目のお尋ね「飛騨市版地方創生2.0」の推進プロジェクトというご提案がございました。市ではこれまでも、市民の皆さんと連携して物事を進める体制の構築ということに努め

てきておりまして、現在では既に多くの分野で官民連携のプロジェクトが進められております。例えば広葉樹の利活用、この点につきましてはコンソーシアムを設立して、川上から川下まで一体となった取り組みを進めておりますし、薬草の利活用でも大学企業と連携した官民連携の取り組み、こうしたものが進んでおります。振興事務所ごとの特色ある取り組みといたしましては、例えば宮川町において、大手声優事務所の賢プロダクションとの連携による飛騨まんが王国声優塾等の活動が挙げられますし、河合町においては、市民団体が香愛ローズガーデンの施設を有効活用する取り組みがございます。また、神岡町においても、東京大学と連携した宇宙物理学を身近に感じていただくための市民主体の様々な取り組みが実施されておるということでございまして、これは本当にごく一部でありますけれども、各地域において多様な分野で、議員ご提案の趣旨に沿った、官民連携した取り組みが既に実現しつつあるというふうに考えております。今後もこうした取り組みについては継続、発展させていきたいと考えているところでございます。

〔市長 都竹淳也 着席〕

◎議長（澤史朗）

続いて答弁を求めます。

〔企画部長 森田雄一郎 登壇〕

□企画部長（森田雄一郎）

私からは3点目のご質問、地方創生交付金の予算計上額と具体的な事業についてお答えをいたします。

今般の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」は、新たな地方創生施策である地方創生2.0を推進するため、「地方こそ成長の主役」との考え方にに基づき、国の令和6年度補正予算において創設されたものでございます。国全体の予算額としては、令和6年度補正予算において1,000億円、令和7年度当初予算案において、昨年度から倍増となる2,000億円の計3,000億円が措置されており、地方創生に資する地域独自の取り組みのほか、デジタル技術の活用や避難所の生活環境の改善など、地域の自主性と創意工夫に基づく幅広い事業が対象となっております。当市といたしましても、積極的に活用する方針としておりまして、具体的な事業を申し上げますと、令和7年度当初予算として、公共交通の利用促進冊子作成に71万5,000円、地番現況図・航空写真の電子公開に102万4,000円、AIによる広報用のグラフィック画像等の作成に99万円、地域脱炭素化の推進や3Rアクションの推進に821万1,000円、林地台帳情報の精度向上や市内産広葉樹の高付加価値化に1,812万6,000円を計上し、また、令和6年度3月補正といたしまして、避難所の生活環境改善のための資機材購入等に1,036万2,000円を計上しております。

なお、この3月補正分につきましては、全額を令和7年度に繰り越すこととしております。今後も国の重点採択テーマやほかの自治体の採択事例を勘案しつつ、積極的な活用を図ってまいりたいと考えております。

〔企画部長 森田雄一郎 着席〕

○12番（野村勝憲）

私が大体予測していた答弁ですけども、残念なのは地域経済の活性化策がちょっとないなというところですね。先ほども申し上げましたけども、経済と福祉というのはまさに車の両輪ですからね。これがないと出る金もですね、やっぱり稼ぐ金をつくっていかねばいけなわけでは

よ。だから、どちらにしても、これから国は10か年計画をつくりましますけども、ところで、今度の新地方創生本部はどこのセクションにあるか御存じですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□企画部長（森田雄一郎）

たしか内閣官房と内閣府、両方にあるかと思います。

○12番（野村勝憲）

そのとおりです。私、内閣官房へ行きまして、名前は申し上げられませんが、前から電話で連絡したりしていたので、いろいろ情報を得ています。それで、いろいろなことを私なりに学んできましたけども、先ほど言いましたように、これから国は10か年計画を立てるということは、当然それぞれの地域のニーズを聞いてやると思います。それで、各都道府県から出向者が出ているんですね。いろいろ勉強されて、地方との交流を高めていくということをやっていると思います。そこで私から提案ですけども、この際、飛騨市から新地方創生本部に1名、これは大体2年間ですけども、出向者を出したらどうでしょうかね、その辺いかがですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

既に出しておりまして、1人目が2年終わって帰ってきて、今年2人目を出しておりますので、来年もう1年任期がございます。ここは一方通行の派遣で出しております。

○12番（野村勝憲）

私は民間人を出したらどうかと思っているんですが、その点はどうですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

民間人は市が出すという仕組みになっておりませんので、あくまでも直接民間企業から出されるという形になります。

○12番（野村勝憲）

実際、現在職員がいらっしゃる中で1割ほどが民間企業ご出身の方が勤務されていますわ。そういうことを聞きましたので、ぜひその辺も加えて、これから市政に求められるのは地域経済、要するに地域経済をよくするには、トップも含めて地域経営の感覚がないといけないんですよ。そういう感覚がないと地域はやっていけませんので、その辺はよろしく願います。

それでは、2点目の持続可能な観光地域づくりの取り組みについて。2月、経営難で飛騨古川いぶしが中部地方初の道の駅廃業と不名誉なことが新聞やテレビで大きく報道。道の駅飛騨古川いぶしから車で10分のホテル季古里は、ここ6年、毎年500万円から2,000万円近い赤字が続き、また、市街地では老舗料理旅館が廃業、飲食や商店が次々と閉店し、「今もお客さんが少ないからもう店をやめたい。」の声。一方、白川村は2月10日、テレビ朝日系列で24局の午後7時から、ゴールデンタイムですけども、女優の高島礼子さん出演の「帰れマンデー見っけ隊！！世界遺産・冬の白川郷完全攻略旅！」が約1時間40分全国放送され、昨年からの姉妹が始めた人気店や

毎回行列をつくるご当地グルメの紹介で、同じ飛騨なのに対照的でした。早速、白川村へ問い合わせたところ、テレビ、新聞などマスコミやロケツーリズムの取材依頼は週1、2回あり、取材を忙しくてお断わりすることは度々とのことでした。そこで3点質問します。

新たな攻めの観光戦略について。都竹市長は観光を1丁目1番地に、外から人と金を取り込み元気な飛騨市づくりの実現と公約し9年が経過。これまで飛騨古川まつり会館改修に約2億円やロケツーリズムなど観光誘致活動に大金を投入しています。しかし残念ながら、観光客は平成21年から変わらず年間100万人前後の推移で、成果は出ていません。観光客が飛騨市の2倍以上の白川村は、今年は215万人になるらしいですけども、マスコミ取材やロケツーリズムなどの費用負担は一切、1円も出していらないんですよ。そういう中で、令和6年の観光客と観光消費額は過去最高の数字で、地域経済に大きく貢献されています。飛騨市の4倍以上の観光客の高山市も観光消費額が大幅に増え、にぎわいと稼ぐ観光地となっています。このままでは、同じ飛騨地区なのに高山市、白川村がさらに人気の観光地となり、私は格差課題を懸念しております。今、飛騨市に求められるのは、9年間の検証と4地域の力を結集して、明確なコンセプトに基づいた新しい観光戦略の策定ではないでしょうか。持続可能な観光地域づくりを実現するため、数値目標を入れた観光戦略を示してください。

2つ目、3年後観光客150万人、宿泊客15万人を目標にしたらどうでしょうか。NHK「さくら」が放送された平成14年の飛騨市全体の観光客は過去最高の163万人、古川町だけで119万人で、飛騨古川まつり会館は15万人を記録していました。昨年6月議会で、私の質問に対して、令和6年の観光客は120万人は突破すると回答されています。これから年10万人ずつ増えれば、3年後は150万人となり、目標数字としては、私は達成できると思いますが、市の目標数字を示してください。

3点目、白川郷と飛越の交流促進について。来年、古川祭がユネスコ無形文化遺産登録10周年になります。今年は白川郷・五箇山の合掌造り集落が世界遺産登録30周年を迎えます。さらに、富山市が、ニューヨーク・タイムズが世界の旅行先で「2025年に行くべき52か所」の30番目に選ばれたと発表しました。魅力がさらに発信されています。私は2年前、盛岡市が選ばれて、これはたしか世界で2番目だったと思いますが、行きたいところということで、早速、視察訪問し、町の中の欧米人の観光客の多さには驚きました。たしか翌年は、情報によれば60万人の観光客が増えたということを聞いております。これは外国人だけではないですよ、国内のお客様も入れて。そんな中で、私は、初めて今回公開しますけども、2015年にキャロライン・ケネディ大使から非常に心温まる手紙をいただいております。祭り好きのキャロライン・ケネディ大使を、高岡市、城端、高山市、犬山市、古川町のまつり会館に招待し、ケネディ大使が歩いた道を「ふるさとの祭り街道」として国内外に発信を考えていました。しかし残念ながら、アメリカの大統領選挙で共和党政権となり、大使交代ですぐに帰られまして実現できませんでした。そんなことで、私も思いがまだありまして、日本の祭りがユネスコ登録無形文化遺産10周年を機に、白川村に近い城端曳山祭のある南砺市、それから、御車山祭のある高岡市と祭りをテーマに地域間連携して、近い将来、高山市や犬山市も含めた広域連携での推進を提案します。

最近、台湾から白川村への観光客は年間20万人です。約1割の観光客が台湾から来ていらっしゃる。したがって、飛騨市は新港郷と交流して、関係者だけが交流しているのではなくて、も

っと実利を生み出すことを考えていかなければいけないと思います。そのためには台湾人を少しでも飛騨市へ来ていただかなければなりません。それにはですね、白川村側から天生湿原を訪れる人たちの多くは、残念ながらUターンして、再び白川郷へ行かれるわけですね。それはなぜかといいますと、河合町側の国道360号の整備で改修が遅れているからだと思います。もう1つはPR不足、例えば私も天生湿原の辺を見ても、飛騨市への導入のPR不足が欠けているなということを感じました。そこで、河合町は、皆さん御存じのように、夏はなかんじょ川の釣り、冬は飛騨かわいスキー場、春から秋までは天生の県立自然公園での散策。そして、歴史探訪が楽しめる止利仏師、山中和紙のいなか工芸館など、この地域ならではの自然や歴史・文化・健康づくりなどを体感するふるさとです。これらを紹介するPRコーナーを天生県立自然公園の駐車場に設けて、そこから古川町のほうへ入れると。そのために、一番近いホテルはホテル季古里なんですよ。そこで泊まっていて、ホテル季古里の集客力をアップするとか、それから、古川祭は相変わらず低迷しているようですけども、そこにもっともっと古川祭に来ていただいたと同時に、飛騨古川まつり会館に入っていて金を落としていただくということで、そういったことを検討したらどうでしょう。そして、白川村は飛騨市の倍以上の人が来ているわけですね。そういう観光客が訪れる白川村との観光連携を強化すべきではないでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔商工観光部長 畑上あづさ 登壇〕

□商工観光部長（畑上あづさ）

それでは、持続可能な観光地域づくりの取り組みについて、私からお答えをいたします。

まず、1点目の新たな攻めの観光戦略についてです。飛騨市における観光戦略といたしましては、令和3年3月に飛騨市観光基本戦略を策定しております。テーマを「ディープローカル、飛騨市を深化する」とし、本質が感動を与える観光地を目指し、現在様々な取り組みを進めております。この基本戦略の中には数値目標は設けておりませんが、第二期飛騨市総合政策指針の中には、あくまで理想値として観光入り込み客数の値を挙げております。こうした数値は市の施策だけで動かすことができるものではないことから、将来に向けて様々な施策を、手を変え品を変えながら実施していく上での参考データと位置づけております。このほかにも、携帯電話のGPS情報や道の駅における車のナンバー分析、直接の聞き取りなど様々な手法によりまして、観光入り込み客数、インバウンドを含めた市内宿泊者数、来訪回数、満足度などといったデータの把握に努めておりまして、引き続き持続可能な地域づくりの実現に向けた基礎データとして活用してまいります。

次に、2点目の3年後の観光客、宿泊客の目標数についてお答えいたします。最新の集計では、令和6年の観光入り込み客数は117万4,000人で、対前年の110.2%。コロナ禍前である平成31年と比較しても、96.5%まで回復しております。当初見込んだ120万人に僅かに及ばなかった点につきましては、昨年の雪不足によりスキー場の入り込みが大きく減少したことに加え、観光バスの利用が減少する一方で、レンタカー利用が増加していることが駐車場の利用状況からも分かっておりまして、団体旅行から個人旅行へのシフトが進んでいることが要因と分析しております。このように、観光入り込み客数のデータは、観光の現状を把握し、対策を講じるために活用するもの

であり、単純に理想値を掲げるべきものではないと考えております。また、先ほども申し上げましたように、指標となり得る数値は入り込み客数のほかにもたくさんあることを踏まえ、様々な指標を組み合わせ、飛騨市の観光振興施策に活用してまいります。

次に、3点目の白川郷と飛越の交流促進についてお答えいたします。現在、白川村との連携につきましては、高山市、下呂市を含む3市1村で組織する飛騨地域観光協議会、飛越連携につきましては、飛騨3市1村と富山県の6市、石川県の4市により組織される飛越能経経済観光都市懇談会、飛騨市、高山市、富山市、松本市とその関連団体で組織する、ぶり街道推進協議会において、それぞれ広域連携によるスケールメリットを生かした取り組みを実施しております。また、先般2月には、まちづくり観光課職員が富山市観光政策課を訪問いたしまして、両市の新たな交流について意見交換を行ったところです。議員ご指摘のとおり、今後、こうした広域連携を円滑に進める上で、国道360号の整備改修は大変重要であると考えております。地形的にも全面改修は非常に難しい道路ではありますが、改修及び安全対策については、これまで同様、古川土木事務所や県庁県土整備部に対し、今後も継続的に粘り強く要望してまいります。なお、天生峠の駐車場にPRコーナーを設けることにつきましては、近年、観光客の皆さんは様々な媒体で情報収集を行っておられる実態も踏まえまして、現地にそうしたコーナーを設けるべきなのかも含めて検討してまいります。

〔商工観光部長 畑上あづさ 着席〕

○12番（野村勝憲）

最後の、私が提案している南砺市と高岡市は、ちょうどあそこから選挙に出られている橘慶一郎さん、官房副長官です。私、この前東京に行ったときに、そういうことも提案してきているんですよ。例えば祭りをテーマにして、要は具体的なものがないとお互いの交流ができないわけです。では、その3つの祭りで提携というのは考えないということですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□商工観光部長（畑上あづさ）

考えないということではなく、これまでも今申し上げましたような枠組みの中で、それぞれの自治体にあります祭りの関連施設を回っていただくことで、ノベルティーをもらっていただくようなイベントを設けたりもしております。今後そういったことにつきましても、それぞれの地域の担当の皆さんとお話をしながら、やれることから進めてまいりたいと考えております。

○12番（野村勝憲）

私も案内人会で去年、高岡御車山会館も行きましたし、今日は古川祭保存会の人たちも聞きに来ていらっしゃると思いますので、そういう具体的なことを、アクションを起こしてもらいたいと思います。

そこで、先ほど白川村のことを紹介しましたが、2月10日、テレビ朝日全国ネットの「帰れマンデー見つけ隊！！世界遺産・冬の白川郷完全攻略旅！」の視聴率は東京、大阪、名古屋、ゴールデンタイムで8%以上ですよ。これを広告費に換算すると大変な金額なんですよ。それも白川村からは1円も出ていないんですね、一切かかっていない。恐らく、間違いなく成果が出るでしょう、これは大変な成果が出ると。私、広告会社にいたから換算はある程度できますけど、億



のお金が広告費として、恐らく換算できると思いますわ。そこで、飛騨市は来年度ロケツーリズムに予算化をたしかしていますよね、どのぐらいしているんですか。具体的にはどのようなことを考えていらっしゃるんですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□商工観光部長（畑上あづさ）

ロケツーリズム自体の事業費については今、資料がすぐ出てまいりませんので、事業の内容について申し上げます。ロケツーリズムのほうは、これまでに引き続きロケハンツアーを招致いたしまして、飛騨市内を制作関係者の方に見ていただくことと、ロケツーリズム協議会でのマッチングや商談会に参加をいたしまして、様々な制作者の方とつながる機会を創出することで実際にロケにおいていただく機会につなげていきたいと考えております。

○12番（野村勝憲）

ロケツーリズムでお金を使う以上は、確実に成果を出していただきたいと思いますわ。

それと、私、前にも申し上げましたが、今古川町に来ていらっしゃる町中では、相変わらず、NHKの「さくら」の再放送を見たという人が多いんですよ。ですから、私、前も言ったと思いますけども、何とかさくらの再々放送をBSでやっていただくと。そうすると、見る人、ターゲットが違ってきますのでね。その辺は再度検討していきたいと思いますが、いかがでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□商工観光部長（畑上あづさ）

さくらの再放送についてはまた機会を捉えまして、お願いはしていきたいと思っております。

○12番（野村勝憲）

森基盤整備部長に聞きたいんですけど、国道360号、河合町側の道路の改修が、私は急がれると思うんですよね。現状どのような状況なんでしょうか、簡単に結構です。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□基盤整備部長（森英樹）

国道360号の整備につきましては、市としましては、まず宮川町側の種蔵・打保バイパス、約8キロメートルありますけども、こちらの全線の早期完成を、まず全面的に県のほうへ強力にお願いをしているところです。国道360号の河合町側につきましては、現在は幅員が狭い区間でありまして中澤上地内の工事を進めておりまして、全体600メートルほどあるんですが、そのうちの約250メートル区間を来年度、工事が完成する予定というふうに聞いております。河合町側の道路の全面改良につきましては、宮川町側の国道360号が完成した後に、次の整備箇所の一つとして、河合橋の架け替えも含めて、本格的に県のほうへ要望して進めてまいりたいと思っております。

○12番（野村勝憲）

ありがとうございました。

それでは、大きく3点目に入りますけども、今日は大変な傍聴者です。私の経験では、数河の産業廃棄物処理場の反対の一般質問をしたときとほとんど変わらない、むしろ多いくらいです。

それは、やはり駅東駐車場開発の問題です。この交換について、大変私はお叱りも受けていますし、アドバイスももらってしまして、どうしても一般質問してくださいということだったので、3番目の大学経営と駐車場の交換について。

少子化で私立大学6割の定員割れが続き、最近、短期大学33校が閉校、4年制の有名なルーテル大学、学習院女子大学も学生募集を停止。県内では、中京学院大学は中津川市と瑞浪市のキャンパスを集約し多治見市に移転など、ますます大学の撤退、縮小が加速し、まさに大学経営は冬の時代です。駐車場の交換では、森議員のチラシ、皆さんも見られたと思います。「議会は土地交換の案件はすでに了承している」を読まれた人たちから、「市民の声も聞かないで一部の議員だけで決めているのか。」、「猫の店がオープンした時市長と澤議員が出席した様な同じ決め方か。」その猫の玄関前から2月1日夜、市外の75歳、これは高山市の方ですけども、男性が瀬戸川に落ち、ずぶ濡れで助けられたようですけども、助けた人たちから、「こんな迷惑な店は古川から出ていけ。」、「農免道路で3年前と同じ交通事故が起きたら市長と議会は責任を取れ。」、「今の議会は市長のイエスマンが多い、早く市長と議員の出直し選挙をやって本来の二代表制にし市民第一の市政にすれ。」などなど、怒りの声を背景に4点質問します。

市が大学設立に支援している2億5,000万円の使い道について。都竹市長は、まだ認可も下りていないのに、早々に大学評議員に就任したり、あるいは固定資産税を免除して大変優遇し、大学キャンパスを前提として宮城町にとの条件でした。そういうことで市が集めたふるさと納税約2億5,000万円をどのように使うのですか。また、文部科学省に、令和8年度開校の申請は4年制大学で8校、短期大学で1校の9校が出ています。中央教育審議会は急速な少子化を踏まえ、大学の認可要件を厳格にして、安易な新設を抑制すると答申。8月に認可されなかったら、支援金2億5,000万円はどうなるんですか。当然返してもらわなければいけないと思います。

まちなかキャンパスなら市の支援金は要らないのではないのでしょうか。2月、C o I Uの井上代表から説明を受け、不安になりました。当初の計画から大きく変わり、費用が20億円から70億円、そして12億円、この中に2億5,000万円のふるさと納税も入っています。学部名は観光から経営、そして共創。キャンパスは宮城町から若宮駐車場、そして、駅近くの建物をリースし、料理旅館と空き家を改装してまちなかキャンパスと、二転三転四転と変わっています。事業計画そのものに疑問です。同時に、現在約63万人の大学入学者が15年後には46万人になり、持続可能な大学経営ができないのではないのでしょうか。この際、まちなかキャンパスの物件は手配済みとのことですから、市の支援金2億5,000万円は返してもらうべきです。

3つ目、駅東開発事業と若宮駐車場について。私はこれまで若宮駐車場に商業施設のショッピングセンター、あるいはスーパーマーケットが進出を前提に6回質問してきているんですよ。その都度、再質問すると、「それは民間のことですから。」と逃げの答弁ばかり。その理由が分かりました。この資料②は昨年10月、上町での説明会での図面で、令和3年11月、全員協議会の説明と比べ、商業施設が小さくなって大学のキャンパスが大きく登場し、学生寮と研究支援施設はなくなり、宿泊施設になっています。さらに、1月16日、田端社長の説明では、商業施設は完全に消え、大学のキャンパスは約半分、新たに3棟のホテル、こんな二転三転四転と変わる事業計画を私は聞いたこともないですわ。ますます疑問です。駐車場として一等地の若宮駐車場を交換する必要はないと思います。上町での出席者から駅東開発に不安の声を多く聞いております。令

和3年11月、全員協議会での計画案で確実なのが全天候型の遊び場と温浴施設だけです。今後計画は変わるでしょう。したがって、全ての事業計画が決まってから土地交換の話に入るべきで、最初から交換ありきでは市民は納得しません。

最後に、若宮駐車場と新駐車場の土地と建物について。2月13日、全員協議会の資料の鑑定評価額は、若宮駐車場の土地は1平方メートル当たり1万9,800円、上気多の新駐車場が1平方メートル当たり1万9,090円で710円の差。しかし、実際売買した場合は若宮駐車場のほうが新駐車場の上気多より高く、その差は1坪当たり約4万円とのことでした。若宮駐車場のトイレは古川町の会社が平成17年に1,417万円で建設し、今回、株式会社東洋発注のトイレは2.64倍の3,740万円です。若宮消防器具庫は同じ会社が平成19年、3,532万円で建設。今回は2.44倍の9,350万円で、合計で1億3,090万円と高額の不動産鑑定評価。いずれも高山市の株式会社井上工務店が建設。市が地元の建設会社に発注した場合、トイレと消防器具庫は幾らになりますか。また、新駐車場のトイレと消防器具庫の配置や設計、デザインについて、市民や議会には一切説明がありません。市はいつ誰が認め、建設を許可したのですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔企画部長 森田雄一郎 登壇〕

□企画部長（森田雄一郎）

3点目、大学経営と駐車場の交換についてのご質問をいただいております。私のほうからはご質問のうち、大学関連の1点目、2点目を併せてお答えをさせていただきます。これまでお答えしてきた点もございますけれども、正しくご理解されていない部分もおありのようですので、いま一度ご説明をさせていただきます。また、ご質問では支援金とおっしゃっていらっしゃるようですが、寄附金のことと捉えてお答えいたしますのでよろしくお願いいたします。

まず、1点目の寄附金の使途についてですが、ふるさと納税寄附金の募集に当たっては、令和3年12月16日付で施行いたしました「飛騨市指定寄附金の募集に関する要綱」で明記しておりますように、1点目、大学関連施設周辺における市道等の環境整備に要する額、2点目、飛騨市企業立地促進条例に基づく助成措置に要する額、3点目、私立大学の設置者において大学関連施設の整備に要する額というように、使途を明記した上で募集をしております。当然でございますけれども、お寄せいただきましたご寄附についてもこれらの目的で活用させていただきます。寄附金の状況といたしましては、令和7年2月時点までの寄附総額は3億1,426万1,000円となっております、そのうち必要経費に充てた額と、古川町宮城町地内の大学関連施設用地周辺の市道の整備に充当した1,370万円を除いた、全ての額を私立大学設置応援基金に積み立てており、現時点での積立額は令和6年度末で2億6,760万5,000円となる見込みでございます。ただし、今後の寄附の状況によっては変更となる可能性がございます。

なお、今議会で上程いたしました新年度予算案において、先ほど申し上げた使途の3点目である大学関連施設の整備に要する額として、私立大学等整備事業補助金の1億4,000万円を計上させていただいており、財源は私立大学設置応援基金からの繰り入れ、つまり全額寄附金を活用させていただく予定です。また、大学設置の申請が認可されなかった場合の当該補助金の取り扱いについては、許可にかかわらず大学設立のために要した経費であれば、寄附金の取り扱いに關す

る条例等の趣旨に照らしても、市としては補助すべきものと思いますし、寄附者のご意向に沿った活用であると考えております。

次に2点目、寄附金の返還についてですけれども、先ほどお答えしたように、新年度予算において寄附金を財源として私立大学等整備事業補助金を計上したところであり、今後、大学として使用する施設の改修や備品の整備等について、大学設立基金側から補助金の交付申請が提出された場合は、審査を行った上で予算の範囲内で補助金を交付する予定でございます。このため、これまで市から大学設立基金側に補助金等は交付はしておりません。現時点で返還いただくような額は一切ございません。なお、大学設立に関する計画変更につきましては、大学設立基金側で対応されているものですので、市ではお答えする立場にはございませんのでよろしくお願いいたします。

〔企画部長 森田雄一郎 着席〕

◎議長（澤史朗）

続いて答弁を求めます。

〔商工観光部長 畑上あづさ 登壇〕

□商工観光部長（畑上あづさ）

私からは、3点目、4点目のご質問にお答えをいたします。

まず、3点目の駅東開発事業と若宮駐車場についてお答えをいたします。今回上程しております財産の交換の条件は、これまでも繰り返しご説明しておりますとおり、現在の駐車場と機能的価値及び財産的価値が一致、もしくはそれ以上であることです。開発計画は、大まかな趣旨や目的が公序良俗に反するものにならない限り、事業の細かい内容については変更があり得るものと考えております。開発内容が確定してから交換するというものではございません。令和3年11月の全員協議会、並びに開発者側が令和6年10月に上町栗原センターで行った住民説明会でも、ともに今後変更する可能性があることを前提に説明がされております。現時点で整備が予定されている施設について、改めて、開発者である飛騨古川駅東開発株式会社に確認したところ、前回の令和6年12月議会において野村議員の一般質問でお答えしたとおり、地域に根差したまちづくりを目指す共創拠点の商業施設として大学キャンパス、温浴施設、全天候型子供の遊び場、テナント賃貸借事業、宿泊等の設置は以前と変更ありません。また、飲食やカフェについても、テナントに含まれていることから、商業施設として、当初の計画内容と大きく逸脱しているとは考えておりません。したがって、予定どおり若宮駐車場と新駐車場の交換を進めさせていただきたいと考えております。

4点目の若宮駐車場と新駐車場の土地と建物についてお答えいたします。初めに、土地と建物の不動産鑑定評価は、不動産鑑定評価基準に基づき、信頼性の高い評価額を算出されております。今回の場合、建物所有者とその敷地の所有者が同一人であるため、評価基準における「自用の建物及びその敷地」の定義によりまして、原価法、取引事例比較法、収益還元法の3手法を用いて評価することになるそうですが、その3手法のうち、取引事例比較法、収益還元法につきましては、近隣に同規模の取引事例がなく比較できないこと。また、収益を伴うものではないことから、今回は原価法のみを用いて評価をされております。原価法では、土地の取得や造成費及び建設費等、不動産の新築に必要な費用を算出し、そこから、土地についてはその周辺の好ましくない事

情など、建物については築年数などにより老朽化した部分などといった、減価償却を引いた金額が、その不動産の原価価値として評価されます。ですので、土地については双方舗装も含め駐車場としての現在の価値を評価していただいておりますし、建物については、新築価値は建設費がそのまま評価額となり、既存施設は同様のものを新しく建築した場合の費用から減価償却分を差し引いたものが現在の評価額となっております。

もし、市が消防器具庫と公衆トイレの建設を地元の建設会社に発注した場合、建築費が幾らになるかのご質問ですが、両施設とも市が発注する場合には、事前に設計業務委託が必要な規模の建物であることから、設計図書がない現状では建築費を算出することはできず、仮定でお答えすることはできません。また、新駐車場の公衆トイレと消防器具庫の配置や設置、デザインについて、市民や議会に一切説明がなく、誰が認め建設を許可したのかのご質問ですが、建物の配置につきましては、交換後に使用することとなる市が指示しております。デザインについては、市が発注する案件ではありませんが、特段の問題はないものと捉えており、機能面においても交換に十分な機能を満たしていると判断をいたしております。建設の許可については、今回の建物は株式会社東洋の所有地に株式会社東洋が建設されたものであり、同社から民間の審査機関に建築確認申請が出され、建築許可が下りているものです。ただし、今回の場合、交換の条件として、機能的価値及び財産的価値が一致もしくはそれ以上であることが条件となっておりますので、市としては、設計の段階から、両施設の所管部署の担当者及び消防器具庫につきましては消防団の方々にも加わっていただき、設置場所や設計等について、複数回にわたり確認を行いながら仕様等を決定いたしております。

〔商工観光部長 畑上あづさ 着席〕

○12番（野村勝憲）

新しい駐車場が、今度は住宅地に近くなるわけですね。そうしますと、駐車場でトラブルが起きる可能性もあるわけですよ。そうした場合、近所迷惑ということになります。市はそういう住環境について考慮していたのですか、その辺はどうなんですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□商工観光部長（畑上あづさ）

新しい駐車場の近隣につきましては、直接接地している民家はごくごく限られておりますし、上気多の山側のところは現在ほとんどが農地になっております。当然状況を見ながら、もしご迷惑がかかるようなことがあれば何らかの対策をしていかなければならないと思いますが、今議員がご心配になっているような、想定は現在のところしておりません。

○12番（野村勝憲）

そうしましたら、これまで市及び株式会社東洋はその周辺の住民の方々に、こういう駐車場ができますということを説明されたことはありますか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□商工観光部長（畑上あづさ）

市からはいたしておりませんが、開発者側で、近隣の行政区に対しては説明をされていると伺

っております。

○12番（野村勝憲）

私は地元の人から聞きましたけど、そんな説明を受けていませんということですね。堂々巡りで時間がなくなってしまうので。

そうしましたら、現在内定しているのは全天候型の遊び場と温浴施設です。これは各務原市にあり、同じようなものを飛騨バージョンとして持ってくるということだと思いますけども、各務原市は御存じのとおり人口15万人くらいで、そういった中にあるわけですね。そこに温浴施設は3つありますわ。1つは恵みの湯、美人の湯、これは民間です。それから、指定管理の3浴場。しかし、飛騨市は人口2万1,000人で、民間の施設は今度で3つできるわけですね。それで、市の関係が5つで8施設になるわけですよ。近くのたんぼの湯、それから幸栄町にあります薬草の関係の施設、あそこにも大変な打撃を与えたいと思いますわ。薬草酵素温浴SlowTimeという名前だと思いますけども、さらに飛騨古川桃源郷温泉ぬく森の湯すば一ふる、あるいはMプラザ流葉温泉にも影響しますけども、市はこの辺のことはどのように考えているんですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□商工観光部長（畑上あづさ）

駅東開発に入ります温浴施設につきましては、市民の皆さんを主なターゲットとしたものではなく、当然市民の方々のご利用もしていただいているのですけれども、市外からのお客様も誘致することを念頭に今、事業計画をつくっておられるとお聞きしております。

○12番（野村勝憲）

企業立地の助成金についてお聞きしますけども、今度、幾つかの事業所別にできるわけですね。そうしますと、企業立地という名目で、例えば4事業所だったら4事業者に助成金を出すんですか。それとも駅東開発株式会社だけに与えるんですか。その辺はどうなるんですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□商工観光部長（畑上あづさ）

企業立地補助金につきましては、駅東開発株式会社としての施設全体については、商業集積施設は対象となっておりません。その代わり、テナントとして入られるものが対象業種であれば、そのテナントとして入られる事業所が対象となります。

○12番（野村勝憲）

そうすると、温浴施設と全天候型の子供の遊び場は助成金が出るんですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□商工観光部長（畑上あづさ）

温浴施設と全天候型の子供の遊び場は対象にはなりません。

○12番（野村勝憲）

今の状況でしたら、本当にホテルができるのか、大学がどうなるか分からないんですよね。最初の商業施設というのは、一般的なスーパーマーケットとかショッピングセンターのことを言う

んですよ。それを変えたようなことを表現したら駄目ですよ。常識を持ってやってもらいたいと思いますわ。それで、私は今の状況だったら、むしろそのまま、自分の土地でやられたほうがいいと思いますが、その辺はいかがですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□商工観光部長（畑上あづさ）

そのことにつきましても、これまでもご説明しておりますとおり、駅東の開発については、民間で計画しておられることですので、そこについて市でお答えすべきことではございません。

○12番（野村勝憲）

時間がないので最後ですけども、森議員は、議会は土地交換の案件は既に了承したと述べています。そんなことは絶対にありませんからね。

以上です。

〔12番 野村勝憲 着席〕